

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	行政評価等実施事業(管区行政評価局)	事業開始年度	昭和29年度 (政策評価は平成13年度) (行政相談は昭和30年度)	作成責任者												
担当部局庁	行政評価局	担当課室	総務課	課長 讃岐 建												
会計区分	一般会計	上位政策	行政評価等による行政制度・運営の改善													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	政策評価法、政策評価法施行令、行政相談委員法	関係する計画、通知等	政策評価に関する基本方針(平成17年12月16日閣議決定)、政策評価の実施に関するガイドライン(17年12月16日政策評価各府省連絡会議了承)、行政評価等プログラム(22年4月13日総務大臣決定)等													
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	政策評価推進、行政評価局調査及び行政相談の各機能をより十全に発揮することにより、行政の改革・改善を促し、国民に信頼される公正で透明、簡素で効率的な質の高い行政の実現に寄与する。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各府省と異なる第三者的立場(いわば、政府のレビュー機能)として、 ① 各府省が所掌する政策について自ら実施する評価の推進・向上をはかるとともに、各府省が行った評価の点検を実施(政策評価推進機能) ② 必要性・有効性・効率性等の観点から、各府省のみでは評価しがたい複数府省にまたがる政策や業務の実施状況について、全国的規模の調査により、各府省の課題や問題点を実証的に把握・分析し、改善方を提示(行政評価局調査機能) ③ 国に対する苦情や意見・要望を受け、関係行政機関等へのあつせん、行政苦情救済推進会議や行政評価局調査機能の活用等により、個々の苦情の解決や行政の制度及び運営を改善(行政相談機能)															
実施状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【H21年度】</th> <th>【H20年度】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 各府省が実施した政策評価の点検件数</td> <td>6,948件</td> <td>← 4,036件</td> </tr> <tr> <td>② 各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)</td> <td>7件</td> <td>← 10件</td> </tr> <tr> <td>③ 行政相談の処理件数</td> <td>171,430件</td> <td>← 173,627件</td> </tr> </tbody> </table>					【H21年度】	【H20年度】	① 各府省が実施した政策評価の点検件数	6,948件	← 4,036件	② 各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)	7件	← 10件	③ 行政相談の処理件数	171,430件	← 173,627件
	【H21年度】	【H20年度】														
① 各府省が実施した政策評価の点検件数	6,948件	← 4,036件														
② 各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)	7件	← 10件														
③ 行政相談の処理件数	171,430件	← 173,627件														
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求										
	予算額(補正後)	624	600	568	560	500										
	執行額	540	514	510												
	執行率	86.5%	85.7%	89.8%												
	総事業費(執行ベース)	540	514	510												
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	○ 支出先は、ブロック機関(9局所)及び都道府県等機関(41所室)。 ○ 用途の把握状況は、四半期毎に行う各管区局等における予算計画の妥当性の確認及び各管区局等の予算執行状況の確認によって把握。 また、毎年度、本省職員(官房会計課及び原局担当者)が現地で経理指導を実施。														
	見直しの余地	○ 各管区局・事務所において区々となっている消耗品類等の調達について、手続の簡素化やスケールメリットを發揮した低廉な調達などの効率化を図る観点から、複数の局所による一括や合同の調達の導入に努める。														
予算チーム視の・所効率	更なる見直し、改善が必要 (事業の見直し)															
補記																

総務本省
510百万円

【予算示達】

A.管区行政評価局等(9局所)
510百万円

政策評価、行政評価・監視、
行政相談を実施。

【予算示達】

B.行政評価事務所等(41所室)
320百万円

政策評価、行政評価・監視、
行政相談を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.関東管区行政評価局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
行政相談委員実費弁償金ほか	管内事務所配分	89.1			
諸謝金	行政相談業務に係る協力謝金等	1.0			
職員旅費	政策評価、行政評価監視、行政相談に係る調査等	2.4			
委員等旅費	各種講師旅費等	0.1			
庁費	総合行政相談所に係る運営費等	8.0			
行政相談委員実費弁償金	埼玉県内の行政相談委員(185人)の活動に対する実費弁償金	8.7			
計		109.3	計		0
B.東京行政評価事務所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	行政相談業務に係る協力謝金等	0.7			
職員旅費	行政相談業務に係る支援等	0.4			
委員等旅費	行政相談業務に係る協力旅費	0.1			
庁費	総合行政相談所に係る運営費等	8.2			
行政相談委員実費弁償金	東京都内の行政相談委員(250人)の活動に対する実費弁償金	9.7			
計		19.1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

A.管区行政評価局等

順位	管区名	金額
1	関東管区行政評価局	109,189,341
2	近畿管区行政評価局	78,129,892
3	九州管区行政評価局	67,762,548
4	東北管区行政評価局	61,256,633
5	中部管区行政評価局	57,130,423
6	中国四国管区行政評価局	48,429,826
7	北海道管区行政評価局	39,847,813
8	四国行政評価支局	32,962,455
9	沖縄行政評価事務所	15,131,919

B.行政評価事務所等(上位10局所)

順位	事務所名	金額
1	東京行政評価事務所	19,127,564
2	兵庫行政評価事務所	16,673,836
3	千葉行政評価事務所	12,441,675
4	福島行政評価事務所	11,428,111
5	神奈川行政評価事務所	11,271,768
6	茨城行政評価事務所	10,761,420
7	京都行政評価事務所	10,124,850
8	熊本行政評価事務所	9,585,007
9	鹿児島行政評価事務所	9,437,563
10	岡山行政評価事務所	9,236,447